

金融機関における API 接続チェックリストに関する連絡会 議事要旨

公益財団法人 金融情報システムセンター

1. 開催日時

2023年12月13日（水） 14:45～17:10（対面、及び、WebexによるWeb会議形式）

2. 委員・オブザーバー（敬称略・順不同）

	氏名	所属・役職
座長	稲垣 光隆	公益財団法人金融情報システムセンター 理事長
委員	須藤 泰自 (欠席)	株式会社みずほフィナンシャルグループ・株式会社みずほ銀行 IT・システム企画部 システムリスク管理室 室長
	清水 希 (代理出席)	株式会社みずほフィナンシャルグループ・株式会社みずほ銀行 IT・システム企画部 システムリスク管理室 調査役
	平川 昌路	株式会社福岡銀行 営業統括部 営業統括グループ 主任調査役
	久保田 俊弘	株式会社京葉銀行 システム部システム管理グループ 次世代システム運用担当リーダー
	山崎 篤志	一般社団法人全国信用金庫協会 業務推進部 次長
	正木 達也	日本アイ・ビー・エム株式会社 金融ビジネス・ソリューションズ アドバイザリー・アーキテクト
	塚田 朗弘	アマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社 スタートアップ事業部 技術統括本部 本部長
	河合 剛	富士通株式会社 ビジネスマネジメント本部品質マネジメント統括部マネージャー
	林 大地	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 第三金融事業本部 イノベーション創発室 課長代理
	瀧 俊雄	一般社団法人電子決済等代行業者協会 代表理事
	藤川 由彦	弥生株式会社 経営企画本部 政策渉外部 担当マネージャー
	茂岩 祐樹	freee株式会社 執行役員 CISO
	Mark Makdad	マネーツリー株式会社 取締役 最高プラットフォーム責任者
	小野沢 宏晋	GMO あおぞらネット銀行株式会社 執行役員 セールス&マーケティンググループ長
オブザーバー	竹岡 陽介	金融庁 総合政策局リスク分析総括課 電子決済等代行業室 課長補佐

	氏名	所属・役職
	今村 斎樹	金融庁 総合政策局リスク分析総括課 ITサイバーモニタリングチーム 金融証券検査官
	中井 大輔	日本銀行 金融機構局 考査企画課 システム・業務継続グループ長 企画役
	鳩貝 淳一郎	日本銀行 決済機構局 決済システム課 フィンテックグループ長 企画役

■事務局（FISC）

照内 太郎（常務理事）、竹原 一樹（企画部長）、高橋 英和（企画部総括主任研究員）、岩谷 和幸（企画部主任研究員）、今田 千香子（企画部研究員）、伊藤 奈津美（企画部研究員）、池田 佳代（企画部研究員）

3. 議事内容

議事次第に沿い、最初に事務局より、【資料 5】に基づき、API 接続チェックリスト見直し要否の対応方針について、報告を行った。報告を踏まえ、今年度の「金融機関における API 接続チェックリストに関する連絡会」（以下、「連絡会」という。）において、チェックリストの見直しを不要とすることにつき、全委員より同意を得た。

次に、事務局から、【資料 6】に基づき、更新系 API のビジネス展開状況、及び、API に関するインシデントの発生状況等に関する動向調査の報告を行った。合わせて、2023 年 5 月と 7 月に実施した「オープン API に関する動向調査会」（以下、「動向調査会」という。）の議事要旨を公表することについて、委員の承諾を得た。ただし、動向調査会参加者で連絡会未参加者については、個別に承諾を得ることとした。

その後、一般社団法人電子決済等代行業者協会 代表理事 瀧氏より、【資料 3】に基づき、「API 高度化に向けた取り組み」、続いて、株式会社インフキュリオン 代表取締役社長 Co-Founder & CEO 丸山氏より【資料 4】に基づき、「組込型金融の事例紹介と今後の可能性」と題する基調報告が行われた。

4. API 接続チェックリスト見直し要否に関する検討結果

結論：チェックリストの見直しを行わない

【資料 5】に基づき報告した事務局対応方針に対し、委員から異論はなく、今年度の連絡会において、チェックリストの見直しは行わないこととした。

5. 事務局からの報告に関するディスカッション（委員等から寄せられた質疑等を中心に記載）

(1) 更新系 API のビジネス展開状況

- ・ FISC の令和 5 年度の金融機関アンケート結果から、サービス提供に関して「検討中」と回答した先が増えているのは、信用金庫業態のシステム組織において、更新系 API 基盤の実装に向けた検討が開始されたことが主要因である。
- ・ 更新系 API を電子決済等代行業者（以下、「電代業」、または「電代業者」という。）だけでなく、幅広く企業に提供している金融機関において、更新系 API が活用される業務は、国内外の送金業務や為替業務が中心ではあるところ、利便性の高いユースケースを紹介することで、導入が広が

っている現状認識が示された。また、更新系 API の普及が、金融機関の価値向上にもつながることへの期待感が示された。

(2) APIに関するインシデント対応状況

- ・ 電子決済等代行業者協会の取組みとして、以下の3点が提示された。
 - ① 一般社団法人 金融 ISAC の取組みを参考に、インシデント対応に関する勉強会・情報共有の場を提供している。こうした取組みに加えて、実務者間での意見交換を行う場の提供も重要と考えている。
 - ② 発生しているインシデントは、不適切にトークンを流出させた等の事例ではなく、データの論理削除漏れやサーバーの設定ミス等のヒューマンエラーによるものが中心である。こうしたインシデントは、電代業業務と直接は関係しないものであるが、業務運営上当然に行われる必要のある性質のものであることから、問題への対応や情報共有について、今後、協会としても取り組んでいく必要があると認識している。
 - ③ インシデント対応も含めた自主基準を協会として策定している。電代業者は、個人事業主から100人以上の社員を抱える会社まで幅広く存在することから、定めた基準が電代業への参入障壁を高めることにならないよう、留意しながら対応している。

6. 講演に関するディスカッション（委員等から寄せられた質疑等を中心に記載）

(1) 講演① 一般社団法人電子決済等代行業者協会 瀧氏 「API 高度化に向けた取り組み」

- ・ API の利用範囲等に関する日本と海外の事例を比較したうえでの、現状の課題や改善点についての議論がある。API の利便性や安全性の向上に向けた取組みが行われることが期待される。
- ・ 金融機関が策定する API 接続チェックリストについて、合意された手続業務(AUP: Agreed Upon Procedures) を利用する金融機関、電代業者が増えてきたと認識している一方で、スタートアップ企業の中に AUP を知らないという先や、AUP を利用しない金融機関も相当数存在する。協会として、金融機関との間で個別の交渉を行う取組みや、電代業者に対して、金融庁への登録時や協会加盟時等、さまざまな機会を捉え、周知していく取組みを行っている。
- ・ Webhook の導入による API の使い勝手の向上や、コール数の削減、利用者への通知の自動化による効率化等により、API の利用者はよりスムーズなサービス体験を得ることができると期待される。一方で、責任分界やサービスレベルの設定等、電代業者と金融機関、IT ベンダー等関係当事者間で、綿密な協議が必要である。
- ・ 欧州の PSD2（改正決済サービス指令）に関する情報や、欧州や米国におけるオープンバンキングの動向についての情報が伝わっている。欧州では、オープン API の接続料金表を作成するという海外事例があるところ、料金表からは、収益確保が厳しいように見える。これに対し、振込手数料等を含め、トータルで見れば収益確保はできる可能性がある他、接続料金表が明示されることで、金融機関と電代業者間のコミュニケーションコストが下がる効果があると考えられる。
- ・ API におけるトークン認証は、多くの金融機関が1~3カ月で設定している一方で、口座振替のような無期限のトークン認証が許容されている現状について、短絡的に捉えるのではなく、金融機関サイドの目線や、口座振替が持つ側面なども含めて、継続的議論が待たれる。

(2) 講演② 株式会社インセキュリオン 丸山氏 「組込型金融の事例紹介と今後の可能性」

- ・ 更新系 API がより広がり、ユースケースが増えるためには、API 仕様の統一や、責任分担のルール策定等を含めた、業界全体での議論の進展が重要。例えば、クレジットカード決済の世界では、国際ブランド等により、リスク負担ルールや手数料体系、接続仕様が定められた結果、利用者が増加した側面がある。こうしたルールメイクは、国際ブランドやイネーブラー等の収益団体でなくともでき得るものであり、業界全体での議論がなされる必要がある。この点、BankPay の仕組みは、多くの金融機関にアクセスすることができ、活用事例が増加していることから、更新系 API が広がる可能性について示している。更新系 API において、金融機関側のシステム設計上、API を提供しても機能しにくい、またはデータを出しにくいシステム・サービスがある場合に、「内部 API」を用いて金融機関の基幹システムの処理を外出するという手法がある。内部 API は、金融機関と同等のセキュリティレベルを求められる等の論点もあるが、金融機関としてのリスク低減やコスト低減に寄与する可能性がある。

7. 継続検討事項

各委員より出された意見を踏まえ、以下の項目を中心に、引き続き、事務局として、業界動向の調査等に取り組んでいくこととなった。

- ・ 更新系 API のユースケース(BaaS,Embedded Finance 含む)等の調査
- ・ オープン API に関するインシデント情報の収集

以上